

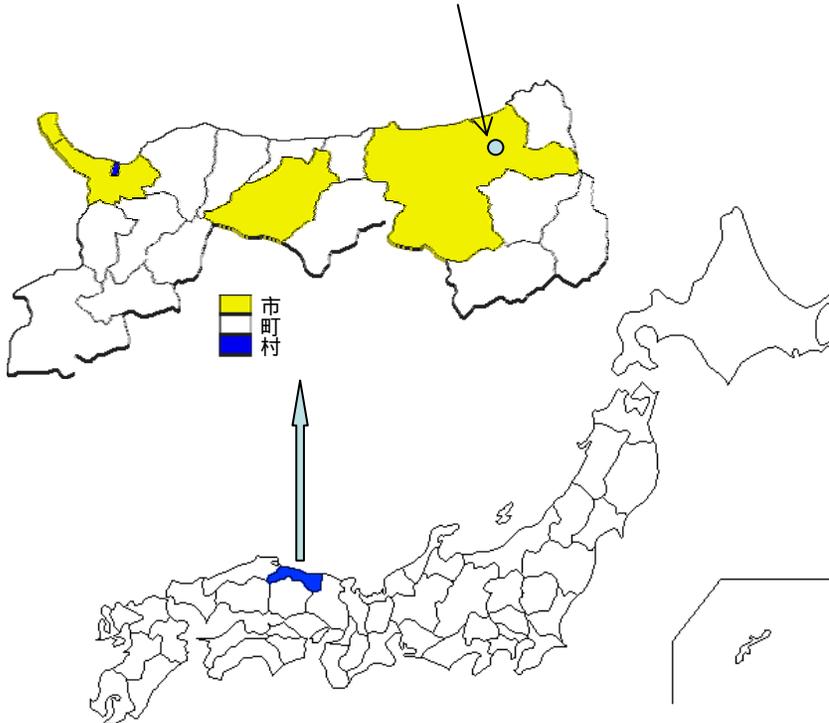
鳥取県のCATVの現状と課題

2006.6.30

鳥取県企画部情報政策課長 寺坂和利

鳥取県の概要

- 面積: 3,507平方km(全国第41位)
- 人口: 約61万人(全国最小)
- 世帯数: 約21万世帯
- 市町村数: 4市14町1村
- 県庁所在地: 鳥取市



「鳥取」の由来

「古事記」に、朝廷が諸国に鳥を捕らえさせ、これを税として納めるように命じていたという一節があり、当時、鳥取には、沼や沢が多く、鳥などを捕らえて暮らす狩猟民族が住んでいた。これらの人々が、「鳥取部」として朝廷に從属したことから。

基礎的データ

小学校児童数 / 教員1人当たり12.89人(3位、H17.5.1)

医師数 / 人口1万人当たり25.83人(4位、H16.12.31)

県民所得 / 人口1人当たり2,461千円(34位、H14)

女性就業率 / 51.9%(3位、H12)

第一次産業就業者比率 / 11.5%(7位、H12)

財政力指数 / 0.22745(45位、H15)

行政投資額 / 人口1人当たり494,732円(2位、H14)

二十世紀梨 / 26,700トン(1位、H14)

すいか / 24,800トン(5位、H15)

らっきょう / 3,140トン(2位、H12)

松葉がに(ずわいがに) / 1,004トン(3位、H13)

鳥取県での改革と自立

鳥取県では、地方分権時代の先進県づくりを目指し、「地域の自立と再生」に向けた取組みを行うため、平成15年4月より県庁内に「**改革・自立推進本部**」を設けて、鳥取県独特の活動を行っている。

改革1 財政の自立

新規借金総額をH15年度水準以下に抑制
整備事業を「選択と集中」により実施
地方交付税制度の財源保障機能の堅持や地方への財源移譲を提案

改革2 個人の自立

30人学級の実施
知的障害者等グループホームを4年間(H15～18)で50カ所以上へ増やす
児童虐待や家庭内暴力へ対応

改革3 産業の自立

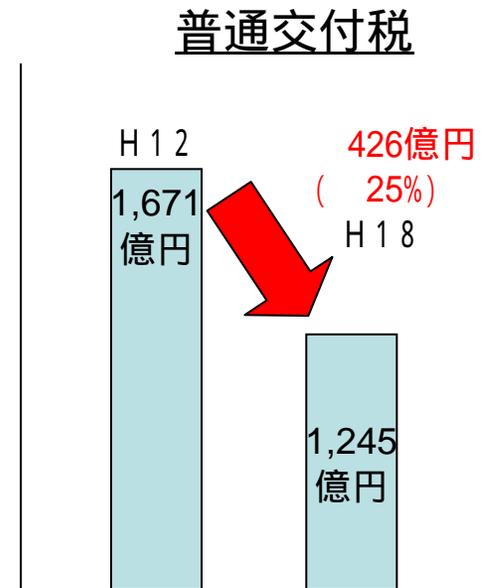
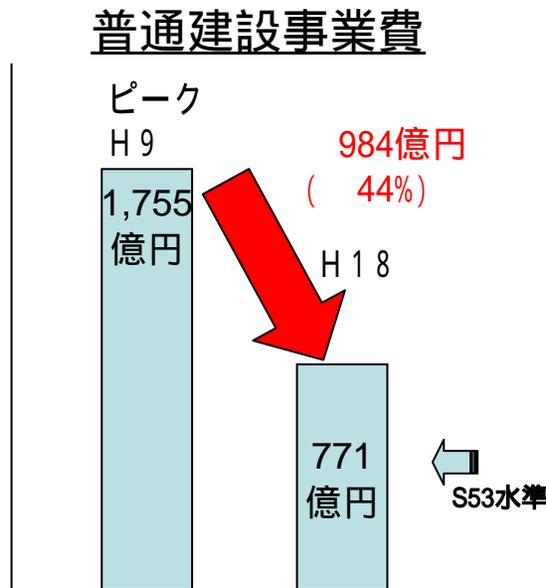
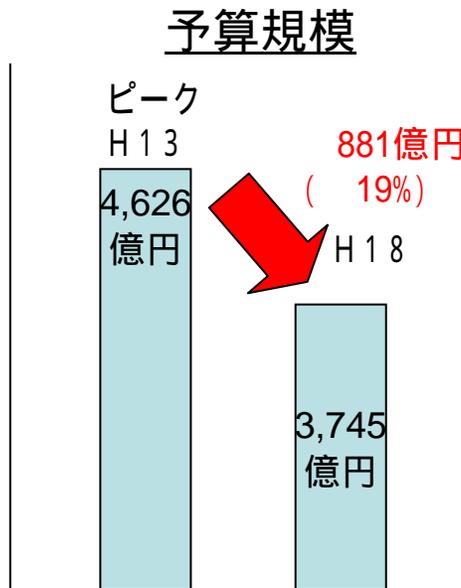
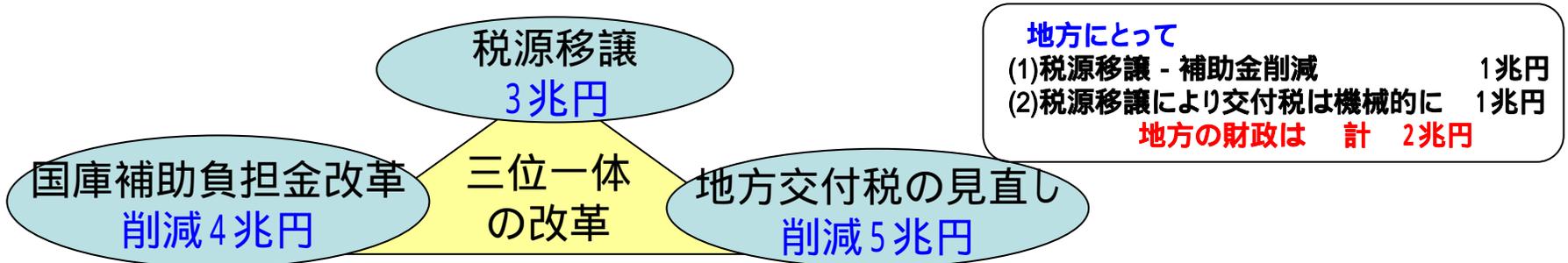
4年間(H15～18)で1万人の新規雇用を創出
4年間(H15～18)で3万kw時の自然エネルギーを導入
学校給食で県内産食材利用率を50%以上に

改革4 地域の自立

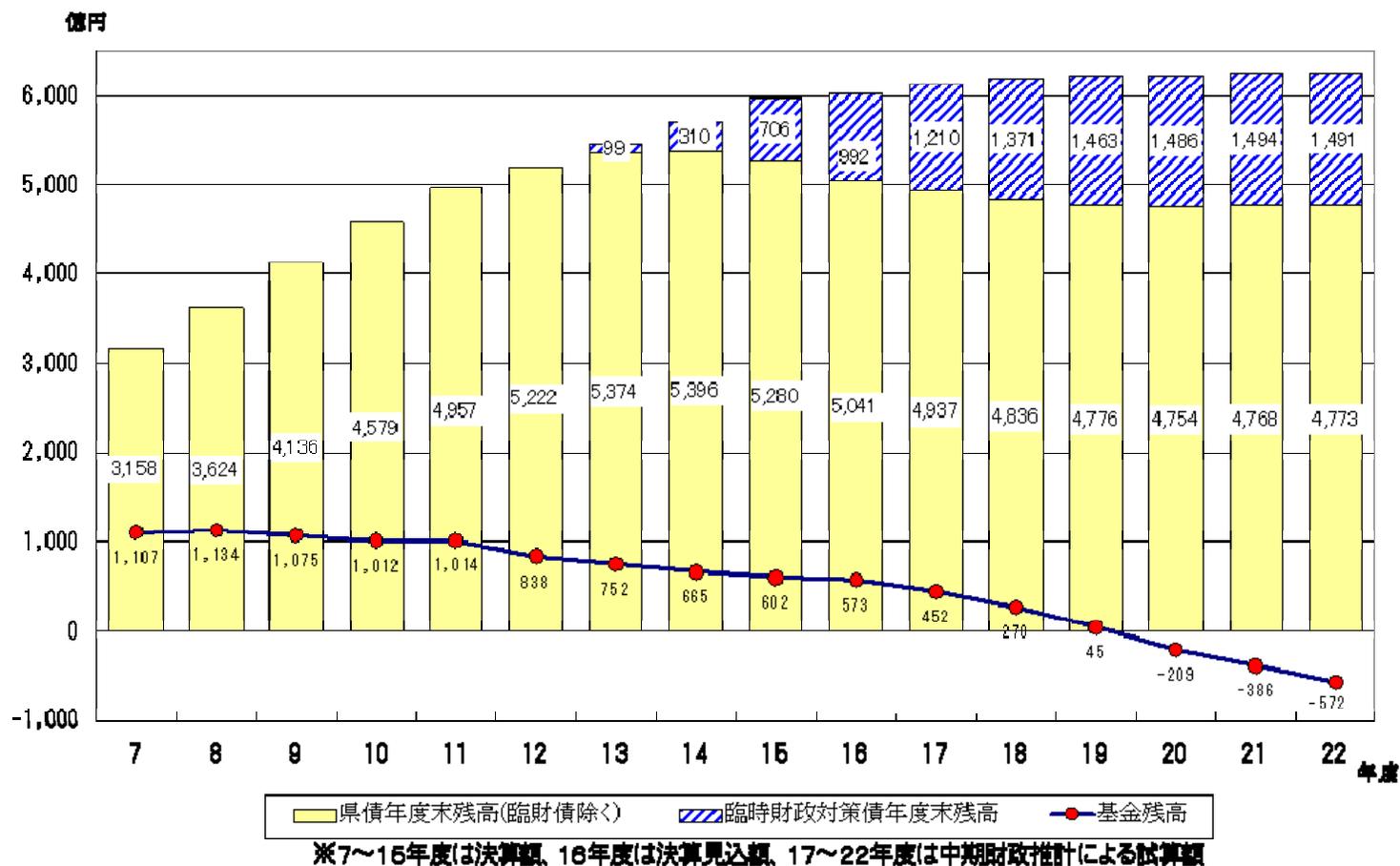
県民・市町村との連携による文化立県鳥取を目指す
環境に配慮した事業や活動を行う企業・学校の数
を3倍に増やす
4年以内に県内入湯客数(H15の)10%増を図る

三位一体の改革と県財政

貧乏県の財政は三位一体改革で極めて困窮化



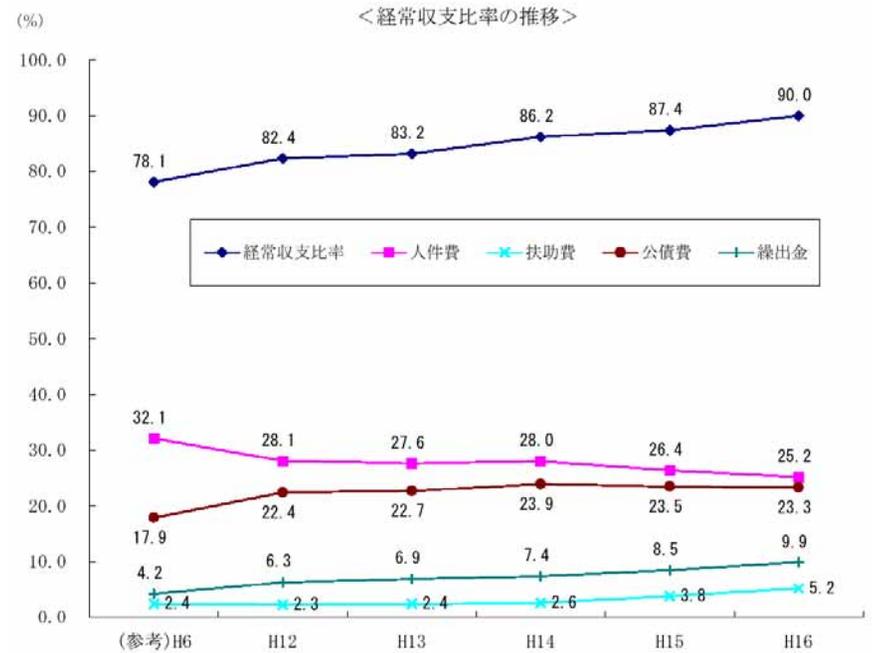
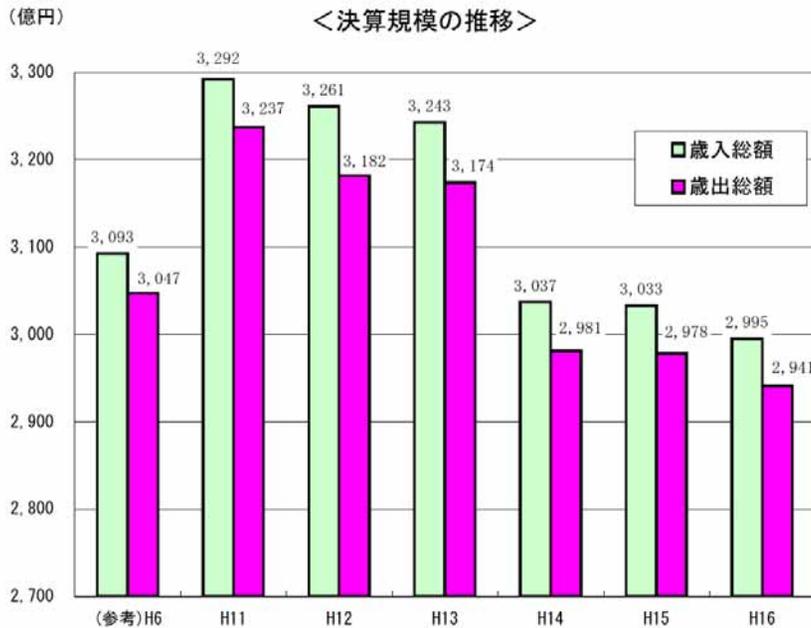
鳥取県の起債残高・基金残高の推移



鳥取県の財政改革の取り組み

事 項	概 要
サマーレビューの実施	すべての事業についてゼロベースで見直し、効果的、効率的な事業のあり方を検討
予算編成で トータルコスト予算分析 も活用	事業ごとに、業務に携わる職員の人件費を含めた総事業費を算出し、その上で事業実施の可否、外部委託化等の検討を行い、予算・組織定数に反映
公共事業の一件審査の実施	一件ごとにその箇所必要性や緊急性を厳しく審査し、整備手法も見直す(H13-)
予算編成過程の公開とペーパーレス化	予算作業をペーパーレス化、全ての事業の額と内容を査定後の予算だけではなく要求段階においても公開
超過課税の実施	法人県民税(法人税割)の超過課税(5% 5.8%)の実施 (現実施期間H14～H18、収入額200百万円程度)
未利用財産の売り払い	H15～H17(8月まで):978百万円売却収入
5%の給与カット	H14～H16; 13,269百万円、H17; 4,498百万円
指定管理者制度導入による事業費削減	H18から導入予定;30施設、232百万円(H17予算対比)
内部管理経費の見直し	コピー機の集約化・複数年契約 H17導入分 約1億3千万円。
大規模プロジェクトの見直し	砂丘博物館、農業公園、中部ダム、美術館 中止・見直し 460億円

鳥取県の市町村財政の状況



企画部のミッション

ミッション

地域や県民を元気付け、「県民一人一人が輝ける鳥取県」を実現する

ミッション実現に向けての企画部運営方針

1 県行政のミッションの再確認と業務の再構築

各課及びその所管団体の設置の目的、組織のあり方、効率的な業務運営方法等について、明確化と改革を推進する。

2 各主体の役割分担の明確化

その際、県、市町村及びNPO等民間団体との役割分担を明確にし、新しい協働の姿を創出する。

3 庁内のエンジン機能の発揮

改革・自立推進本部を総括するとともに各種会議(行政懇談会等)などを通じて、各部局においても、各主体の役割分担や地域の自立に向けた取組みの検討を促す。

4 考える機会、きっかけを提供

地方分権に関する動向などを積極的に情報発信するとともに、様々な課題について議論する場を設け、県民が自治について考える機会、きっかけを提供する。

県民一人一人が輝く地域とは

持続可能な地域へ自立

少しずつでもより良く変わり、住民がこのまちに住んで良かったと思えるような独自の魅力を形成

住民自治を促進

- ・住民が主役、住民参画
- ・自分達で考えて決定する社会へ

草の根自治とエクセレントな住民

上から下へでなく下から上へ

実現に向けての指標

選挙における投票率	NPOの組織率
男女共同参画推進企業認定数	
出産後の再就職率	出生率

<情報政策課のミッション> = 情報通信技術(IT)で県民生活がより便利になる鳥取県を実現する

鳥取情報ハイウェイの利用促進

情報格差がなくいつでもどこでも使えるユビキタス鳥取に向けて

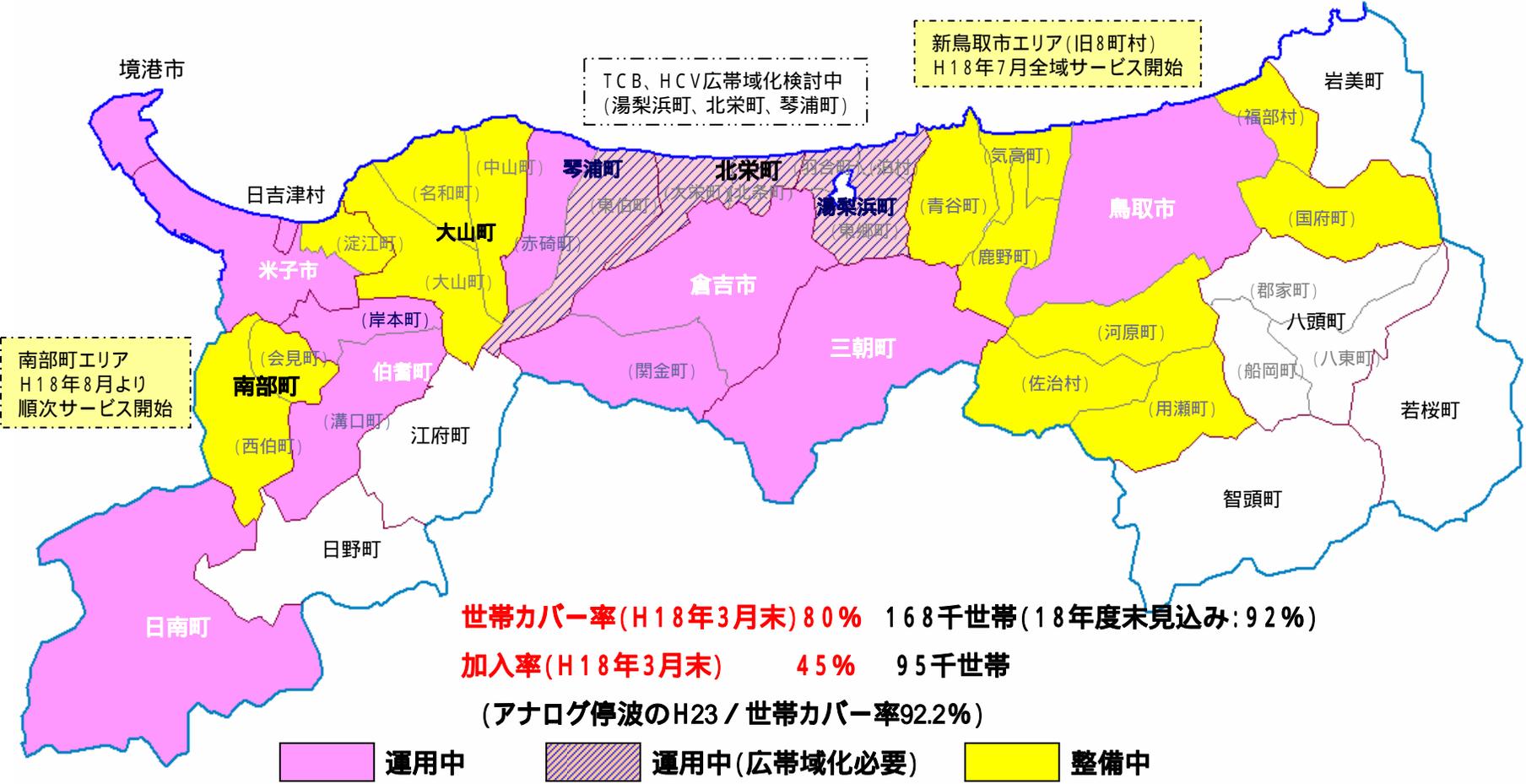
・携帯電話不感地区を抱える市町村の取り組みを支援

・CATVを活用した市町村の情報化の取り組みを促進

鳥取県内のCATV整備状況

平成18年6月1日現在

サービス提供市町村数 11市町村 (一部地域のみサービスを含む)



世帯カバー率(H18年3月末) 80% 168千世帯(18年度未見込み:92%)

加入率(H18年3月末) 45% 95千世帯

(アナログ停波のH23 / 世帯カバー率92.2%)

整備中(4市町)					
市町村	整備エリア	サービス開始	市町村	整備エリア	サービス開始
鳥取市	新市エリア	H18年7月	南部町	全域	H18年度中
米子市	旧淀江町	H19年度	大山町	全域	H19年度

未計画町
岩美町、智頭町、若桜町、
八頭町、日野町、江府町

県内のCATV網を活用したサービス

CATV局	放送エリア	インターネットアクセス	IP電話	音声告知	文書電送(FAX)	気象情報システム	在宅健康管理システム	テレビ会議システム	災害時安否確認システム	ワンストップ行政サービス
A社	2市1町	(20Mbps)		×	×	×	×	×	×	×
B社	1市	(3Mbps)	×			×	×	×	×	×
C社	2市2町1村	(30Mbps)		×	×	×	×	(一部エリア)	(一部エリア)	(一部エリア)
D社	2町	×(ADSL)	×			(自主放送番組)	(一部エリア)	×	×	×
E社	2町	(15Mbps)	×			(自主放送番組)	(一部エリア)	×	×	×
F社	1町	(30Mbps)	×		×	×	(一部エリア)	×	×	×

注)・**気象情報システム**:自動気象観測装置のデータを自主放送チャンネルにより放送

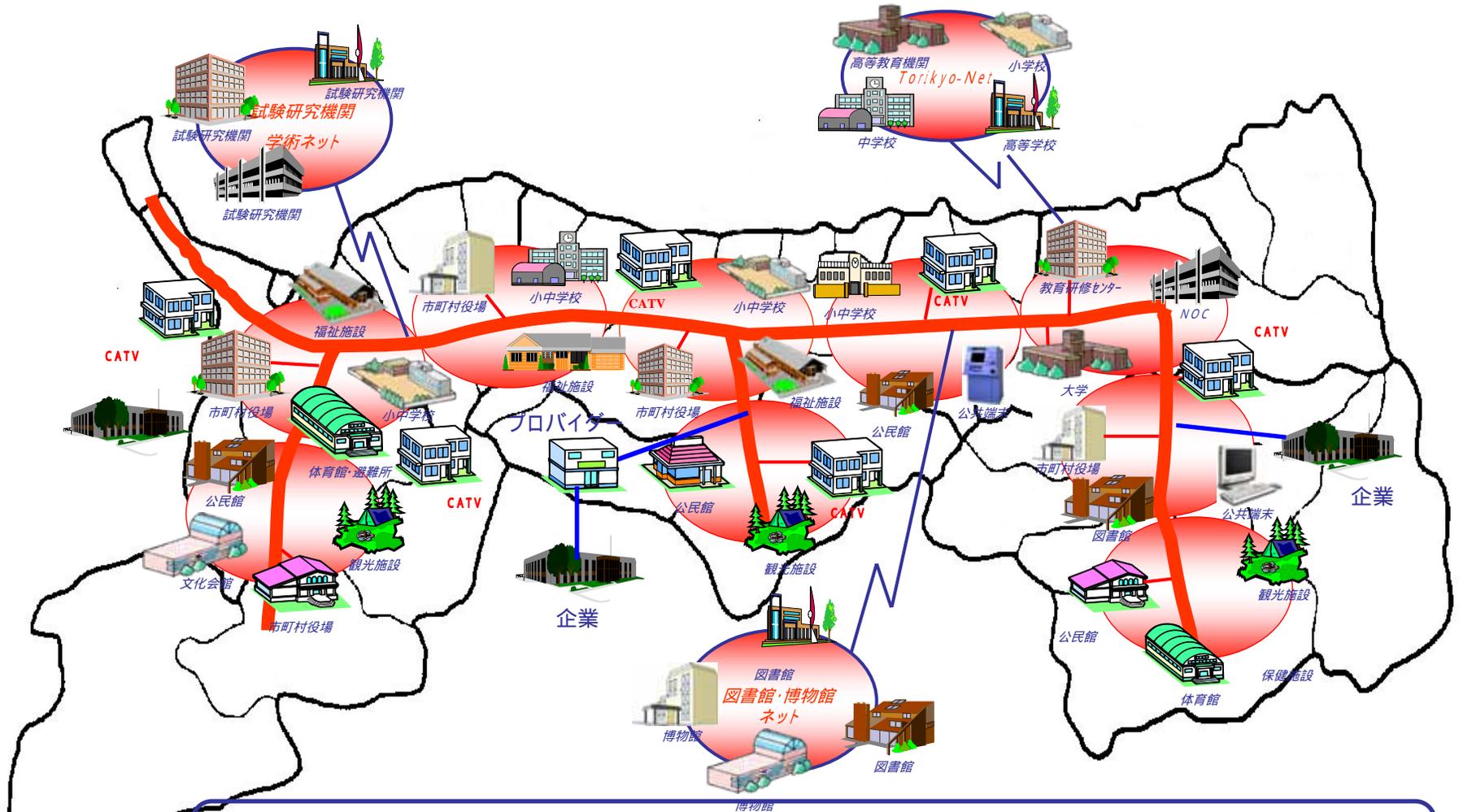
・**在宅健康管理システム**:希望世帯へポータブル端末機を設置、心電図・血圧・体温等を生活習慣問診データとともに役場保健センターへ送信、住民の健康を維持・促進させる

・**テレビ会議システム**:役場と小中学校間を接続し災害時の状況把握に利用。通常時は学校間の交流に活用(日南町のみ)

・**災害時安否確認システム**:避難所等の端末に住基カードを差し込むことで避難者情報を把握したり、ホームページ上で情報提供(日南町のみ) 9

・**ワンストップ行政サービス**:町内郵便局で住民票や印鑑証明の発行が可能(日南町のみ)

鳥取情報ハイウェイによる全県ネットワーク



県・市町村の連携による行政経営の効率化
市町村の公共施設同士のネットワーク

CATVネットワーク
学校と県教育センターのネットワーク

鳥取情報ハイウェイの概要

H13～15年度整備、全長223km、総事業費23億円
接続機関360機関、利用件数433件

行政ネットワーク

県庁LAN、総合行政ネットワーク(LGWAN)、市町村アクセス網、
IP電話、3館映像伝送システム

CATV局ネットワーク

地域映像情報の全県相互中継、県議会中継

教育・医療ネットワーク

教育情報通信ネット(とり教ネット)、学術ネット(大学、試験研究
機関など)、医療ネット(2県立病院、鳥大病院など)

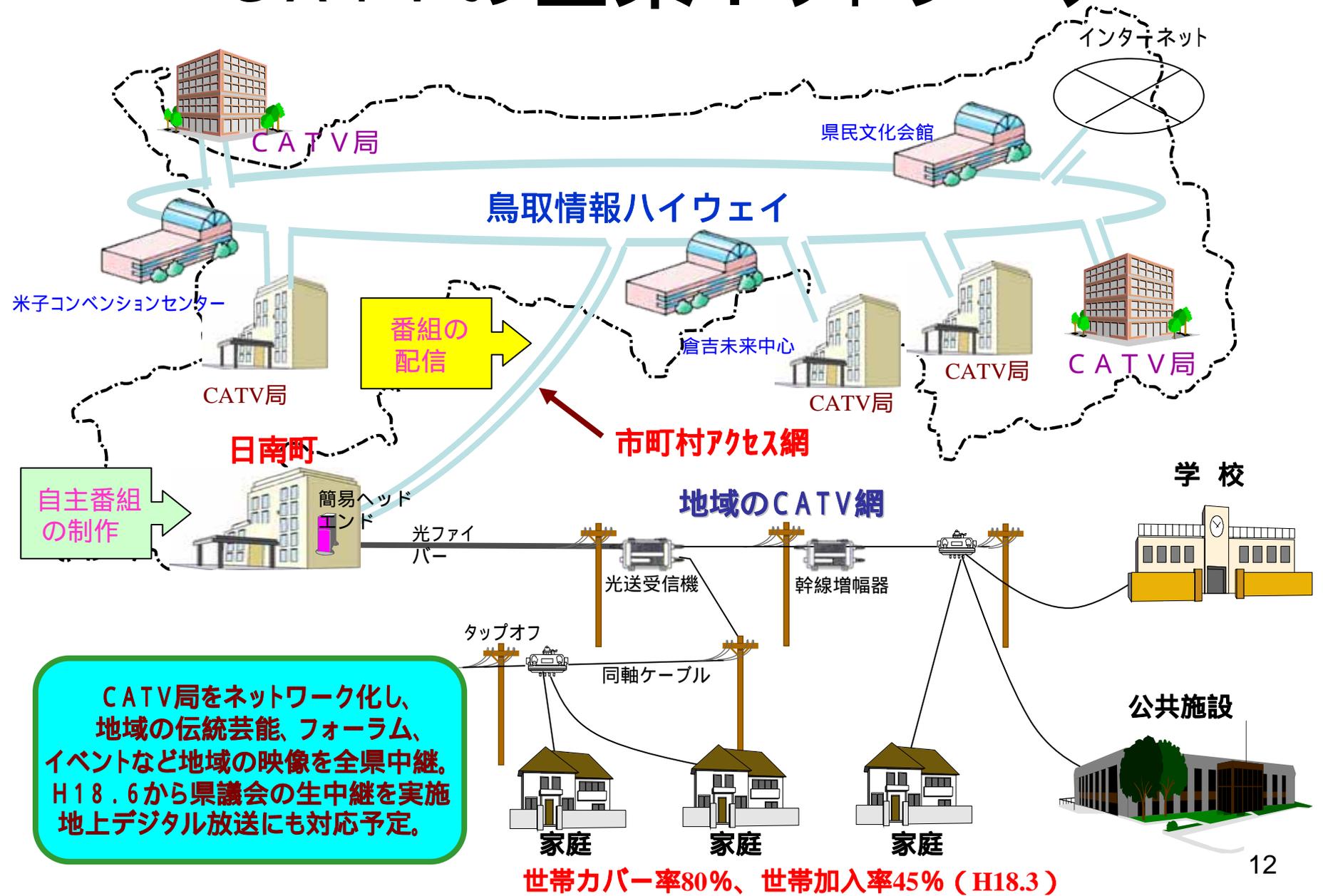
民間の利活用

ケーブルテレビのエリア拡張、TVライブ映像配信、地域IX、ADSL
中継回線

伝送速度

イーサネット方式、1Gbps(インターフェイスの2重化により2Gbps)

CATVの全県ネットワーク



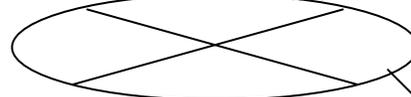
CATVによる鳥取県議会中継

平成18年6月から県議会定例会のうち、代表質問及び一般質問のある本会議のみ、ケーブルテレビ各局による試験放送を実施
基本的に開会から散会まで生放送

鳥取県議会議場



インターネット放送



情報ハイウェイ
ネットワークセンター

東伯地区有線放送

ケーブルビジョン東ほうき

日本海ケーブルネットワーク
鳥取放送センター

中海テレビ放送

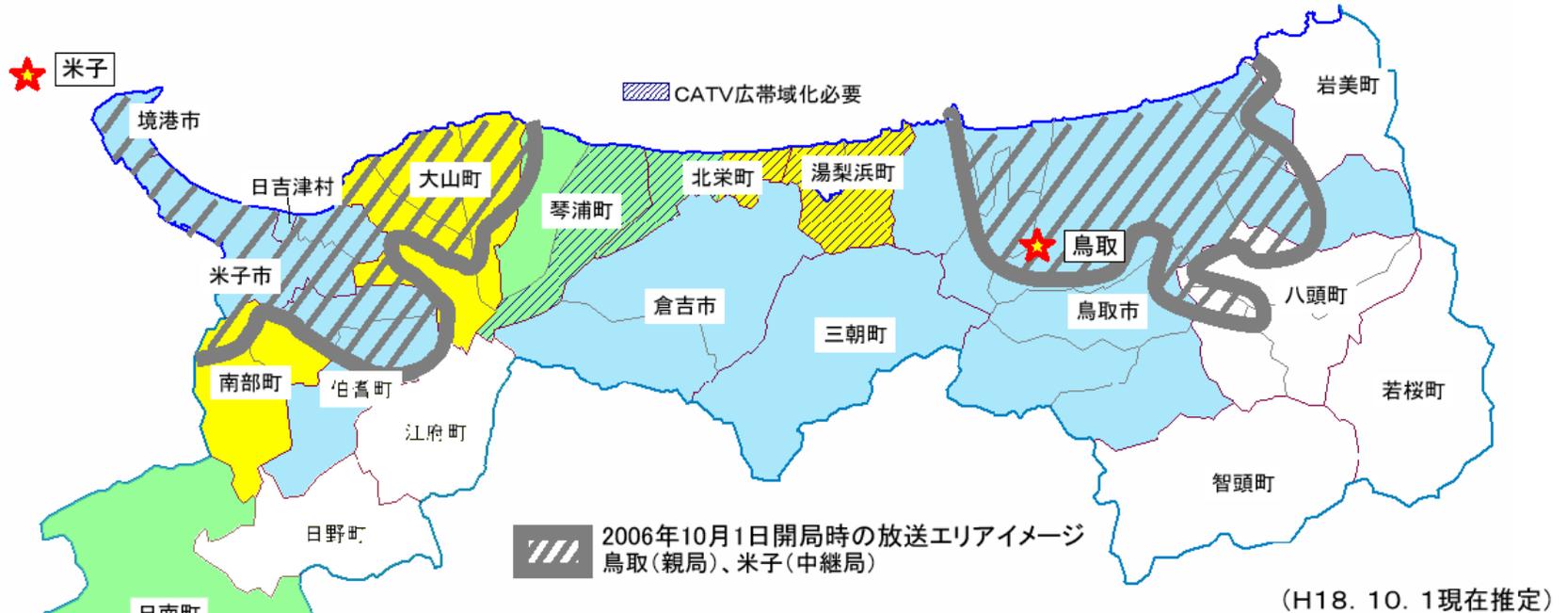
鳥取情報ハイウェイ
CATV全県ネットワーク

鳥取テレピア

伯耆町有線テレビジョン放送

日本海ケーブルネットワーク
倉吉放送センター

地上デジタル放送の視聴可能地域



【凡例：CATVによる視聴可能エリア】

- …2006年末までに90%以上
- …2008年末までに90%以上
- …2010年末までに90%以上

※凡例は、(社)日本ケーブルテレビ連盟公表のケーブルテレビロードマップデジタル化予定比率進捗リスト(平成18年3月15日現在)を参考に作成

電波による放送エリア内世帯数(NHK鳥取放送局)	約134千世帯(全世帯の約67%)
CATVによる地上デジタル放送視聴可能世帯数	約165千世帯(全世帯の約79%)
地上デジタル放送視聴可能世帯数推計 (電波+CATV)	約174千世帯(全世帯の約83%)

(参考)

CATV整備中(計画策定済)…米子市(旧淀江町)、大山町、南部町
CATV整備計画未定……………岩美町、若桜町、智頭町、八頭町、日野町、江府町

地上デジタル放送への移行における役割と課題

区分	放送事業者	受信機メーカー	視聴者	国	地方公共団体
役割	中継局整備 (整備プラン提示) 周知・広報活動	低廉な受信機開 発・販売促進	受信機・対応T Vへの切替	完全移行に向け た方針・具体策 の提示、財政支 援	国・放送事業者へ の働きかけ
現状	中継局整備計画公 表	・地上デジタル放 送受信機出荷台 数累計約642万 台(H18.4末、 JEITA調べ) ・液晶19型で約1 1万円程度で販売	2011年アナ ログ放送停波 の認知度約1 割	具体的活用に向 けた実証実験実 施	関係機関への提言 等実施
課題	・各放送事業者ご との放送エリア図の 公表 ・代替手段(共聴・ CATV)の具体的検 討 ・周知・広報活動	ニーズに即した受 信機の多様化、更 なる低廉化	個人の負担増	・中継局整備を 担保するための 役割・具体策の 提示 ・デジタル放送へ の完全移行に向 けた財政支援	・アナログ放送エリ ア100%カバーに 向けた課題の検討 と働きかけ ・公共サービスでの 活用

* JEITA: (社)電子情報技術産業協会 <http://www.jeita.or.jp/>

課題解決のためのCATV利活用の現状

課題

1 地域の情報格差の是正

鳥取・米子市街地と同じ様にTVがみられない
地上デジタル放送に移行したとき、今と同様の
チャンネルが視聴できるのか不安
高速なインターネット環境がない(ADSLが整備
されていない、局舎から遠くて速度が出ない)

2 地域の活性化

地域の情報が流れない
イベント情報など地域の問題を発信したい

3 安心安全な生活環境

高齢になり日々の健康管理が不安
留守中の自宅は大丈夫か心配
災害情報や防災に役立つ情報がほしい

4 行政サービスの充実

スポーツ施設の予約や住民票交付に出向くのが
不便
必要な情報をほしいときに入手したい

CATV活用の場合

1 地域の情報格差の是正

市街地と同様に在京キー局5社の系列番組
が視聴可(多チャンネル化)
地上デジタル放送のエリア内から放送配信
ケーブルインターネットは距離に関係なく高速
インターネット環境が実現可

*** 日南町や三朝町で実現**

2 地域の活性化

*** 自主放送チャンネルによる情報提供等**
地域のイベント紹介や地元に着したニュー
ス、行政情報を提供
住民主体による情報発信チャンネル(パブリッ
クアクセスチャンネル: 中海テレビ放送)

3 安心安全な生活環境

*** CATV網を活用したサービス提供**
在宅健康診断サービス(福島県西会津町)
ホームセキュリティサービス
(帯広シティケーブル: 北海道)
津波監視情報サービス(三陸ブロードネット:
三沢市)

4 行政サービスの充実

・住基カード複合型サービス(図書検索、公共
施設予約、病院再来受付サービス、証明書等
交付 等: 水沢市)

CATVの基盤整備に対する支援制度

国の助成制度

	名称	インターネット	ケーブルテレビ	共同受信施設	備考
交付金	地域情報通信基盤整備推進交付金			×	平成18年度新規事業
補助金	地域イントラネット基盤施設整備事業			×	
	民放テレビ放送難視聴等解消施設整備事業	×	×		

地方単独事業に対する助成

	名称	インターネット	ケーブルテレビ	共同受信施設	備考
起債事業	地域活性化事業債 (一般単独事業債)			×	
	過疎対策事業債				過疎地域自立促進特別措置法は、H22.3.31で失効
	辺地対策事業債				原則、辺地における公共施設整備が対象

CATV未整備町の現状

- 県内6町でCATVが未整備、いずれも財政問題が課題
(そのうち合併した町は1、他は単独の町)

町	現状認識(課題)	情報化(CATV整備)に向けた取り組み
A町	<ul style="list-style-type: none"> 世帯の8割が共聴アンテナ、施設修理に経費がかかる CATVは財政負担が大きく、現時点では実施困難 	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信基盤の整備方針を年内に決定し、住民に説明する予定 (CATV整備か共聴アンテナ改修か、住民負担を求めるか等)
B町	<ul style="list-style-type: none"> 隣町の動きを見ながら検討 要望はあるがコストがかかるので先送り 	<ul style="list-style-type: none"> 昨年の住民アンケート結果(回収率65%) CATV加入する…23% CATVに加入しない…23% どちらともいえない…54% 年内に方針決定は無理
C町	<ul style="list-style-type: none"> 財政確保の問題がクリアされないと困難 	<ul style="list-style-type: none"> ADSLの未提供地区もあり、情報格差是正の必要性は感じているが、具体的検討には取りかかれていない
D町	-	<ul style="list-style-type: none"> 町内の情報通信基盤整備に関する検討会立上げ準備中・年内には結論を出し、19年度予算へ反映させたい。 防災情報提供などの懸案があり、検討会の結論どおりとなるか未定
E町	<ul style="list-style-type: none"> 財政状況が厳しい 	<ul style="list-style-type: none"> 地上デジタル放送への対応も考え、CATV整備、共聴改修等の内部検討は行っている
F町	<ul style="list-style-type: none"> 地上デジタル放送対策が必要 (共聴7割、単独3割、町所有5箇所) CATV整備に6億円程度必要、財政事情からすれば判断が難しい CATV整備は行いたい、財源確保が課題(国の交付金が採択されても残りの財源確保の問題)である 	<ul style="list-style-type: none"> できるだけ低コストで整備できないか検討を行っている